

平成24年度決算

平成24年度の一般会計と7つの特別会計、病院・水道企業会計の決算が認定されました。町のお金がどう収入され、どう使われたのか、一般会計を中心に報告します。また、バランスシートの状況も合わせて報告します。

会計別の決算状況

会計名	収入額	支出額	会計名	収入額	支出額
一般会計	75億881万円	73億455万円	国保病院会計(収益的収支)	7億8,749万円	8億1,967万円
港湾管理特別会計	1億1,531万円	1億1,526万円	(資本的収支)	8,821万円	8,821万円
簡易水道事業特別会計	6,773万円	6,651万円	水道事業会計(収益的収支)	1億3,939万円	1億1,158万円
下水道事業特別会計	4億6,899万円	4億6,613万円	(資本的収支)	0万円	6,961万円
国民健康保険事業勘定特別会計	12億1,757万円	12億1,490万円	合計	114億4,525万円	113億516万円
介護保険特別会計	6億8,948万円	6億8,684万円			
介護サービス事業特別会計	2億6,971万円	2億6,959万円			
後期高齢者医療特別会計	9,256万円	9,231万円			

<用語解説>

収益的収支:事業活動に伴い発生が予定される全ての収益と費用です。

資本的収支:将来の事業活動に備えて行う建設改良や建設改良に要した借金の償還金などの支出と収入です。

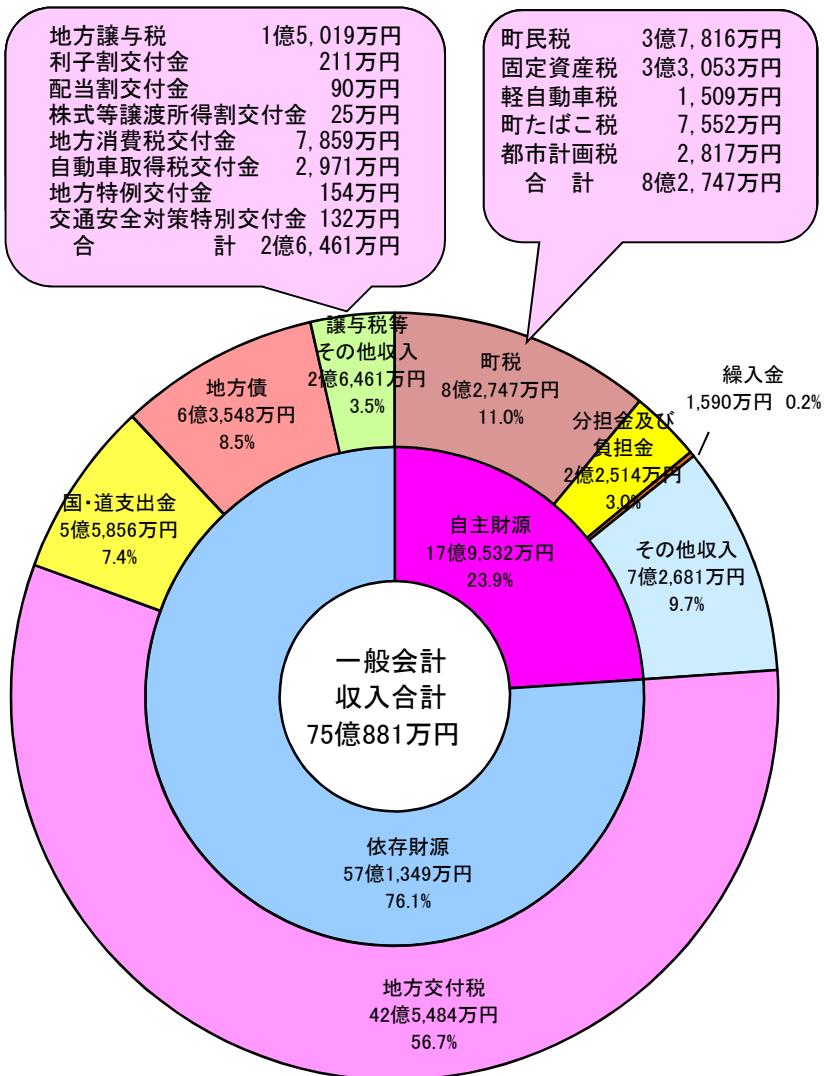
一般会計の決算状況

一般会計の決算額は収入が75億881万円、支出が73億455万円でした。

差し引き2億426万円は、平成25年度へ繰越しされました。

収入の状況

収入区分	収入決算額
自 主 財 源 (注 1)	
町税	8億2,747万円
分担金及び負担金	2億2,514万円
繰入金	1,590万円
その他収入	7億2,681万円
使用料・手数料	2億1,673万円
財産収入	3,547万円
寄附金	192万円
繰越金	1億8,664万円
諸収入	2億8,605万円
自主財源合計	17億9,532万円
依 存 財 源 (注 2)	
地方交付税	42億5,484万円
国・道支出金	5億5,856万円
地方債	6億3,548万円
譲与税等その他収入	2億6,461万円
地方譲与税	1億5,019万円
利子割交付金	211万円
配当割交付金	90万円
株式等譲渡所得割交付金	25万円
地方消費税交付金	7,859万円
自動車取得税交付金	2,971万円
地方特例交付金	154万円
交通安全対策特別交付金	132万円
依存財源合計	57億1,349万円
収入合計	75億881万円



<用語の解説>

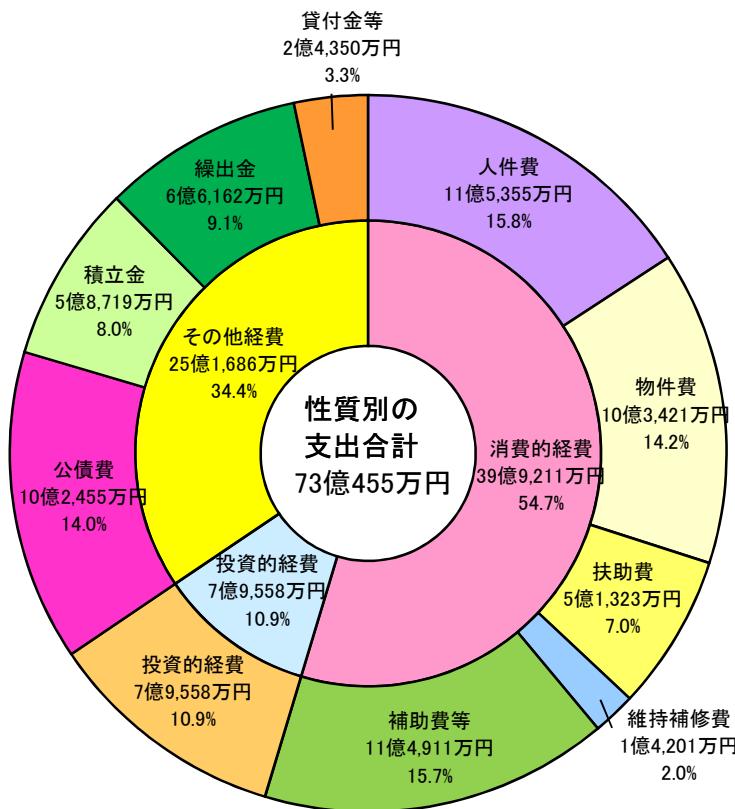
(注1)自主財源:町が自主的に収入できる財源で、平成24年度は収入全体の23.9%が自主財源でした。

(注2)依存財源:国や他の自治体から交付される財源で、収入全体の76.1%を占めました。代表的なものとして地方交付税があります。

支出状況の1(性質別)

一般会計の支出状況を [支出の性質] により区分したのが次の表です。

性質別区分		支出決算額
消費的経費	人件費	11億5,355 万円
	物件費	10億3,421 万円
	扶助費	5億1,323 万円
	維持修繕費	1億4,201 万円
	補助費等(団体補助金など)	11億4,911 万円
消費的経費合計		39億9,211 万円
投資的経費	投資的経費	7億9,558 万円
	公債費(借金返済金)	10億2,455 万円
	積立金	5億8,719 万円
	繰出金	6億6,162 万円
	貸付金等	2億4,350 万円
投資的経費合計		25億1,686 万円
支 出 合 計		73億455 万円



＜用語の解説＞

消費的経費：人件費や消耗品費などの物件費、団体補助金などの補助費等で、支出効果が極めて短期間で終わり、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

投資的経費：建物等施設の建設や道路・港湾整備など、経費支出の効果が長期間にわたって後年度に及ぶ性質の経費をいいます。

人 件 費：議員や委員、特別職や職員等に支払われる一切の経費をいいます。また共済組合や退職手当組合への負担金も含まれます。

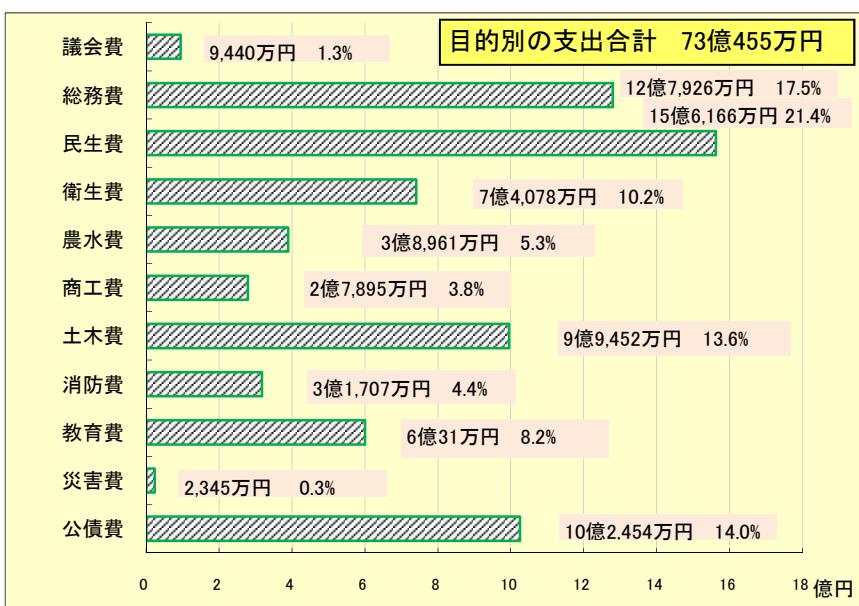
物 件 費：賃金、旅費、交際費、消耗品費・燃料費・光熱水費などの需用費、郵便・電話料などの役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料、給食などの原材料費等をいいます。

扶 助 費：老人ホームの入所経費や介護費用の助成、敬老年金、医療費助成、就学援助などの費用をいい、現金のみならず物品提供に要する経費も含まれます。

支出状況の2(目的別)

一般会計の支出状況を [支出の目的] により区分したのが次の表です。

目的別支出		支出決算額
1 議会費		9,440 万円
2 総務費		12億7,926 万円
3 民生費		15億6,166 万円
4 衛生費		7億4,078 万円
5 農林水産業費		3億8,961 万円
6 商工費		2億7,895 万円
7 土木費		9億9,452 万円
8 消防費		3億1,707 万円
9 教育費		6億31 万円
10 災害復旧費		2,345 万円
11 公債費		10億2,454 万円
支 出 合 計		73億455 万円



指標から見た財政状況

()書きは、将来の償還金の財源として積み立てた額を含めた指標

経常収支比率	77.8 % (84.7)	100円の安定収入に対し、うち77.8円は固定経費として支出している状況です。 75%以下が適正とされています。地方交付税の減少により悪化傾向にあります。
実質公債費比率	9.2 %	借金の返済による財政負担の程度を示す指標です。 18%を超えると借入に国の許可が必要となり、25%を超えると借入が制限されます。
財政力指数	0.183	地方交付税や補助金に依存せず自力で財源調達できる割合をいいます。 「1」に近いほど財政力に余裕があるものです。

平成24年度に使われたお金の主な内容（一般会計分）

◎行政目的別に見たお金の使われ方

総務費

庁舎管理事業	4,050 万円	まちづくり活動支援事業	32 万円	生活交通路線バス運行委託事業	524 万円
生活交通路線維持費補助金(十勝バス広尾線)	824 万円	広報紙・予算ダイジェスト発行事業	611 万円	地域集会所等耐震改修設計委託業務	424 万円
防災行政無線施設整備事業	1億5,793 万円	入舟地区避難階段整備設計委託業務	858 万円	防災ハザードマップ等作成委託業務	249 万円
避難誘導看板設置事業	296 万円	鉄道記念館維持管理事業	403 万円	中川一郎記念館管理事業	277 万円
OA化推進事業	2,380 万円	賦課徴収事務委託業務	53 万円	衆議院議員選挙費	589 万円
町長・町議会議員選挙費	644 万円	各種統計調査事業	32 万円	監査委員費	233 万円

民生費

福祉灯油助成事業	149 万円	老人福祉センター運営事業	169 万円	公衆浴場管理運営事業	967 万円
高齢者健康増進センター管理事業	154 万円	老人福祉センター耐震改修設計委託業務	268 万円	福祉施設整備事業	441 万円
福祉施設設備品購入事業	793 万円	養護老人ホーム事業(人件費含む)	1億7,767 万円	障害者母子福祉費	2億2,846 万円
重度心身障害者医療費助成事業	1,870 万円	ひとり親家庭等医療費助成事業	895 万円	乳幼児医療費助成事業	2,401 万円
敬老会開催事業	242 万円	敬老祝金支給事業	3,570 万円	老人クラブ連合会・単位クラブ交付金	152 万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	9,226 万円	児童手当支給事業(子ども手当含む)	1億994 万円	保育所運営事業(人件費含む)	1億8,583 万円
子育て支援センター運営事業	1,290 万円	災害救助備蓄事業	300 万円		

衛生費

南十勝複合事務組合負担金(ごみ処理等)	8,427 万円	十勝環境複合事務組合負担金(し尿処理)	927 万円	ごみ収集委託事業	4,017 万円
し尿収集運搬委託業務	1,335 万円	総合検診委託等の成人保健対策事業	955 万円	結核健診・歯科健診委託事業	35 万円
予防接種委託事業	807 万円	母子保健対策事業(各検診事業)	572 万円	子育て支援ごみ袋支給事業	16 万円

農林水産業費

新規就農者育成支援事業	593 万円	農業振興地域整備計画変更調査事業	848 万円	青年就農給付金事業	675 万円
町営牧場管理委託事業	3,545 万円	道路工事調査設計委託業務(農道)	37 万円	漁船上架施設整備事業	845 万円
音調津地区避難階段整備設計委託業務	818 万円	漁村環境改善総合センター改修事業	295 万円	増養殖研究事業	1,291 万円

商工費

おいしい町づくりの会事業	150 万円	消費生活関係事業	25 万円	観光協会交付金	455 万円
観光宣伝事業	128 万円	つつじまつり負担金	60 万円	十勝港まつり協賛会負担金	800 万円
毛がにまつり負担金	150 万円	イベント用備品購入事業	23 万円	サンタランド費	1,975 万円

土木費

街路灯維持管理事業	7,118 万円	道路橋りょう維持管理事業(除雪含む)	2億8,645 万円	十勝港直轄整備事業負担金	2,190 万円
公園施設長寿命化計画策定業務	113 万円	公営住宅維持補修事業	2,494 万円	公営住宅整備事業	905 万円

教育費

教育相談員・教員補助員配置事業	1,635 万円	教科指導助手配置事業	545 万円	外国語指導委託業務	480 万円
スクールバス運行事業	2,521 万円	小学校運営事業(町職員人件費含む)	6,431 万円	中学校運営事業(町職員人件費含む)	5,358 万円
幼稚園運営事業(町職員人件費含む)	3,764 万円	家庭教育学級事業	17 万円	高齢者学級事業	18 万円
趣味・教養学習講座事業	35 万円	広尾町中高生等海外研修派遣事業	569 万円	野塚公民館耐震改修設計委託業務	121 万円
音調津総合センター改修事業	486 万円	図書館・児童福祉会館管理運営事業	1,700 万円	海洋博物館・郷土文化保存伝習館運営事業	201 万円
学童保育施設整備事業	3,669 万円	スポーツ振興助成金	184 万円	体育施設管理運営事業	4,618 万円
青少年研修センター耐震改修設計委託業務	1,023 万円	野外活動施設管理運営事業	579 万円	学校給食事業	7,056 万円

災害復旧費

農業用施設災害復旧事業	29 万円	林業用施設災害復旧事業	153 万円	公共土木施設災害復旧事業	2,163 万円
-------------	-------	-------------	--------	--------------	----------

※金額等は、決算書、成果報告説明資料及び財政状況調査(決算統計)から計上しています。

※平成24年度の各会計別決算書並びに決算にかかる主要な成果等に関する資料は、役場1階、情報公開コーナーでご覧ください。

借金の残高と主な事業内容

<一般会計>

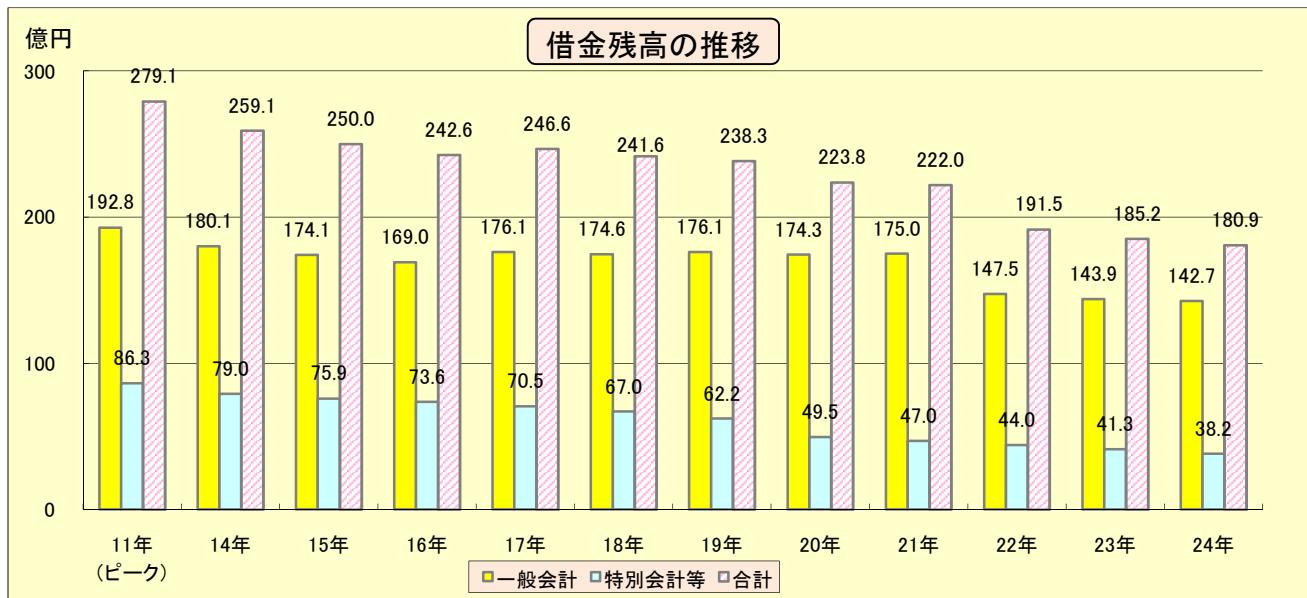
区分	平成23年度 残高額	平成24年度 残高額	主な事業内容
民生債	2,365万円	1,227万円	デイサービス建設事業等
農林水産債	1億7,312万円	1億4,043万円	農道整備事業、漁港整備事業等
商工債	30万円	22万円	サンタランド整備事業等
土木債	2億7,816万円	1億9,761万円	道路整備事業、街路整備事業等
港湾債	68億1,033万円	67億5,171万円	港湾直轄・改修事業等
公営住宅債	13億862万円	12億9,123万円	公営住宅建設事業等
教育債	2億3,609万円	2億1,259万円	小・中学校改修・コミュニティグリーンパーク整備事業等
災害復旧債	9,182万円	8,932万円	災害復旧事業
辺地債	1億9,498万円	1億4,851万円	道路・農道整備事業、スクールバス購入事業等
過疎債	23億9,352万円	24億3,081万円	道路整備、生活支援ハウス建設事業等
緊急防災・減災事業債		1,250万円	集会所等耐震事業
その他	28億8,379万円	29億7,954万円	減税補てん債、臨時財政対策債、公有林整備事業等
計	143億9,438万円	142億6,674万円	

※借金残高の約6割は、地方交付税で措置されています。

<特別会計等>

港湾管理	4億8,926万円	4億795万円	上屋建設事業、ふ頭埋立事業
簡易水道事業	2億7,782万円	2億5,675万円	野塚・豊似地区簡易水道整備事業
下水道事業	28億765万円	26億5,842万円	公共下水道整備事業
病院	5億3,665万円	4億8,188万円	病院建設事業、医療機器整備事業
水道事業	1,828万円	1,365万円	上水道整備事業
計	41億2,966万円	38億1,865万円	

全会計	185億2,404万円	180億8,539万円
-----	-------------	-------------

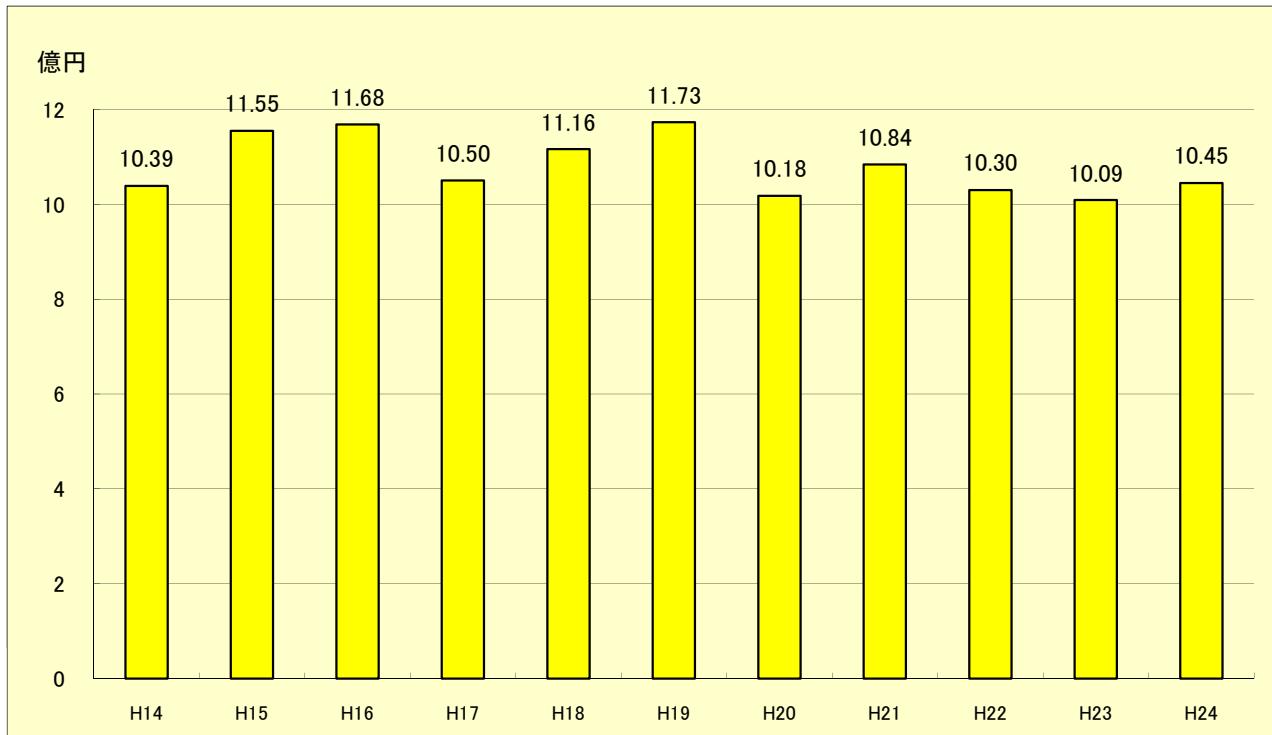


一般会計から特別会計等への繰出金等の推移

広尾町の予算組みは、一般会計と7つの特別会計・2つの企業会計の合計10会計から成りたっています。

本来、特別会計・企業会計は一定のルールに基づき、一般会計が繰り出すお金以外は独立採算制が原則ですが、行政需要が増加するなかで、独自の収入のみでは運営が困難な状況にあり、不足する財源を一般会計から援助をうけ運営しているのが実情です。この援助（補助・負担）しているお金を繰出金等と呼んでいます。

この繰出金等の状況は、グラフで示すように増加傾向にあり、平成13年度以降10億円～11億円台で推移しています。



特別会計別の繰出金等の推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計	2億8,091万円	2億7,943万円	3億4,460万円	2億7,870万円	2億8,564万円	3億2,257万円	3億6,460万円	4億735万円	3億8,597万円	3億8,377万円	3億8,321万円
水道事業会計	136万円	122万円	91万円	80万円	34万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円
港湾事業会計	7,550万円	2,258万円	3,500万円	3,228万円	4,128万円	8,027万円	1億204万円	3,483万円	2,084万円	2,700万円	1,210万円
簡易水道事業会計	3,225万円	3,833万円	3,837万円	4,037万円	4,463万円	4,228万円	4,474万円	5,592万円	3,391万円	3,179万円	2,872万円
下水道事業会計	3億5,188万円	4億8,308万円	4億1,891万円	3億5,298万円	3億3,532万円	3億2,627万円	2億5,114万円	2億5,768万円	2億5,661万円	2億1,605万円	2億836万円
国民健康保険会計	1億4,071万円	1億9,297万円	1億5,369万円	2億1,468万円	1億9,564万円	2億717万円	1億3,050万円	1億6,625万円	1億4,500万円	1億4,271万円	1億9,600万円
老人保健会計	7,991万円	3,853万円	7,922万円	3,996万円	9,585万円	8,741万円	0万円	1万円	0万円	0万円	0万円
介護保険会計	6,577万円	7,718万円	7,899万円	7,774万円	1億402万円	9,540万円	7,913万円	1億635万円	9,543万円	1億1,811万円	1億1,709万円
介護サービス会計	1,023万円	2,193万円	1,867万円	1,211万円	1,313万円	1,126万円	1,959万円	2,684万円	6,278万円	5,902万円	6,615万円
後期高齢者医療会計	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	0万円	2,606万円	2,881万円	2,930万円	3,090万円	3,320万円
合計	10億3,852万円	11億5,525万円	11億6,836万円	10億4,962万円	11億1,585万円	11億7,263万円	10億1,780万円	10億8,404万円	10億2,984万円	10億935万円	10億4,483万円